

平成 31 年度北米における環境関連動向調査に係る委託先の公募について

平成 31 年 4 月 17 日
日本機械輸出組合
環境・安全グループ

1. 調査目的

昨今の環境意識の高まりから、世界中で地球温暖化、エネルギー、有害化学物質、リサイクル、資源循環等に関する様々な環境政策や環境規制が打ち出され、企業の対応も益々厳しくなっている。

グローバルに事業を展開する日本企業にとって、世界最大の市場である北米における環境規制動向を把握することが極めて重要となる中で、特に電気電子機器のリサイクル規制、製品に含有する有害物質規制、標準規格を巡る連邦政府や主要諸州の動き等について、タイムリーかつ有益な定期的モニタリング情報を取りまとめ、日本企業の米州環境規制対応に資するものとする。

2. 調査内容

(1) に挙げる調査地域、(2) の調査対象について、解説と分析を行う。

(1) 調査地域

- ・北米連邦法・規則
- ・北米主要諸州の州法・規則

(2) 調査項目、その要点

- ・廃電気電子機器、充電機、容器包装等のリサイクル法
- ・化学物質管理、有害物質規制
- ・省エネルギー規制
- ・ラベル表示規制
- ・その他

3. 審査基準

- ・申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・提案内容（企画案）が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・委託金額：上限 1,800,000 円（消費税含む）
- ・契約期間：契約締結日から令和 2 年 3 月 31 日まで

- ・提出物：隔月（年6回：5月下旬、7月中旬、9月中旬、11月中旬、1月中旬、3月中旬）で報告書（A4 10枚程度）を電子データにより提供。
- ・講演：事務局主催のセミナー(東京)で米国カナダの環境規制動向のプレゼンを行う（1回）。

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成31年4月17日～令和元年5月10日（期限内に必着のこと）

7. 応募方法

応募書類（応募書類・企画書）をダウンロード（WORD形式は[こちら](#)、PDF形式は[こちら](#)）し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともにEメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい（提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します）。提出された本書類の作成費用は支給されません。

（添付する資料）

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等（HPに掲載されている場合は、同HPのURL）

8. 審査結果

令和元年5月下旬（予定）HPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館401号室

担当：環境・安全グループ 森川

Eメール：morikawa@jmcti.or.jp

TEL：03-3431-9230

FAX：03-3436-6455

以上